



(財)財務会計基準機構会員
平成 19年 5月 15日

平成 19年 3月期 決算短信

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社 上場取引所 東証 一部
 コ ー ド 番 号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>
 代 表 者 代表取締役社長 矢田 雅之
 問 合 せ 先 責 任 者 広報・IR部長 新井 徹 TEL (03) 3456 - 0112
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	167,235	2.2	6,280	30.1	5,737	34.7	3,235	-
18年 3月期	170,920	3.1	8,987	11.8	8,793	12.5	2,818	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	11.98	-	5.7	4.3	3.8
18年 3月期	10.43	-	5.0	6.5	5.3

(参考)持分法投資損益 19年 3月期 7百万円 18年 3月期 15百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	135,905	59,186	43.0	216.59
18年 3月期	131,404	55,632	42.3	205.99

(参考)自己資本 19年 3月期 58,461百万円 18年 3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	8,064	6,312	4,739	3,506
18年 3月期	9,035	5,257	2,342	6,425

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	5.00	5.00	1,350	-	2.4
19年 3月期	-	6.00	6.00	1,619	50.1	2.8
20年 3月期 (予想)	-	6.00	6.00		49.8	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	85,800	2.8	2,900	3.1	2,900	0.5	1,400	2.2	5.19
通 期	173,400	3.7	6,750	7.5	6,500	13.3	3,250	0.4	12.04

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 270,948,848 株 18年 3月期 270,948,848 株
 期末自己株式数 19年 3月期 1,027,821 株 18年 3月期 869,419 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	146,715	3.3	5,633	28.9	5,239	33.8	2,993	-
18年 3月期	151,759	2.3	7,923	11.0	7,917	10.8	3,409	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	11.09	-
18年 3月期	12.62	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	128,136	61,593	48.1	228.19
18年 3月期	124,924	59,045	47.3	218.62

(参考)自己資本 19年 3月期 61,593 百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	74,400	2.5	2,040	4.9	2,170	0.6	1,140	4.5	4.22
通期	152,000	3.6	6,100	8.3	6,000	14.5	3,200	6.9	11.86

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の持ち直しなど景気の回復傾向が続き、いざなぎ景気を超えて戦後最長の好景気を記録しました。しかし一方では生活消費財が伸び悩むなか、「実感なき好景気」ともいわれており、個人消費は未だ力強さに欠ける状況が続いています。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も一部に明るい兆しは見えるものの、原材料価格の高騰は続き、高付加価値化・機能性の訴求といった商品の差別化の動きや、店頭における販売競争激化はさらに進んでいる状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループはさらなる企業力強化を図るべく、主力ブランド群のさらなる強化策を中心に売上規模の拡大に努めてまいりました。また、生産ラインの強化・見直しの検討を引き続き行い、生産体制新構築に向けた歩みを着実に進めると同時に、生産部門のさらなるローコストオペレーション、販売マネジメントや生販連携によるサプライチェーンマネジメント強化による経営の効率化を推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが伸び悩み、全体では 1,672 億 3 千 5 百万円と前連結会計年度に比べ 36 億 8 千 5 百万円 (2.2%) の減収となりました。

損益面では、売上高の減少やプロダクトミックスの悪化、原材料価格の高騰などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ 27 億 7 百万円 (30.1%) 減少の 62 億 8 千万円、経常利益も前連結会計年度に比べ 30 億 5 千 6 百万円 (34.7%) 減少の 57 億 3 千 7 百万円となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において、ゴルフ事業等の固定資産に係る減損損失を特別損失に計上したこともあり、60 億 5 千 3 百万円増加の 32 億 3 千 5 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、食料品製造事業において、前連結会計年度まで食品部門に計上していた「ウイダー inゼリー」を、当連結会計年度より健康部門に移管したことから、新たに健康部門の経営成績を記載しております。前連結会計年度実績との比較は、「ウイダー inゼリー」を組替えて行っております。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心に、ブランド力の強化に取り組むとともに、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。「森永ビスケット」「チョコボール」「小枝」「ダース」は新商品や積極的な販売促進企画などにより堅調に推移しましたが、「ハイチュウ」は苦戦しました。また、その他の商品では「カレド・ショコラ」「おととと」「ポテロング」などが好調に推移しましたが、秋の新商品群が苦戦したことや、ファンシー商品群の販売戦略を変更したことなどにより、菓子部門全体では前連結会計年度実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、ケーキミックスが堅調に推移したものの、主力品のココアは市場全体が縮小し、記録的な暖冬の影響を受けるなかで新商品が苦戦したこともあり前連結会計年度実績を下回りました。暖冬の影響は、飲料系列にも及び、甘酒関連商品も苦戦しました。これらの結果、食品部門全体で前連結会計年度実績を下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、『マーケティングの集中と徹底』をキーワードに主力品の強化に注力しました。特に「チョコモナカジャンボ」については、広告、販促等を集中させ、前連結会計年度実績を上回りました。「アイスガイ」は苦戦しましたが、「サンデーカップ」や「ビスケットサンド」などが好調に推移し、冷菓部門全体では前連結会計年度実績を上回りました。

健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」において、＜エネルギーイン＞はほぼ前連結会計年度実績並みで推移しましたが、「DW(ダイエットウイダー)」が苦戦し、健康部門全体では前連結会計年度実績を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の＜食料品製造事業＞の売上高は1,451億7千5百万円と前連結会計年度に比べ2.7%減となりました。営業利益は売上高の減少やプロダクトミックスの悪化、原材料価格高騰の影響などにより54億5百万円と前連結会計年度に比べ28億5千万円の減益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

売上高は飲食店部門で前連結会計年度実績並みとなり、食料卸売部門では総じて堅調に推移しました。全体では売上高は188億3千6百万円と前連結会計年度に比べ2.7%増となりましたが、営業利益は売上原価のアップ等により、5億円と前連結会計年度に比べ3千1百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業は市場環境が厳しいなか、プレー単価は低下したものの、集客策の強化によって入場者数が増加し、売上高は前連結会計年度実績並みとなりました。事業全体では売上高は26億6千9百万円と前連結会計年度に比べ4.9%減となりましたが、営業利益は経費の削減および前連結会計年度の減損処理により減価償却費が減少したこともあり、7億1千8百万円と前連結会計年度に比べ1億3千8百万円の増益となりました。

<その他の事業>

売上高5億5千4百万円、営業利益7千1百万円であります。

今後につきましては、国内景気は緩やかな拡大基調にあるなかで、設備投資の増加や雇用環境の改善などに支えられ、引き続き持続力を保つとの見通しが立てられていますが、一方では個人消費は未だ力強さに欠ける状態が続いています。また、日本経済が米国・中国をはじめとする世界経済に受ける影響も不透明となっており、先行き不安感も依然として残っております。

また、菓子・食品市場全体も市場競争の激化が見込まれ、原材料価格高騰とあわせて経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような状況下において、さらなる企業力強化を図るべく、消費者のニーズを的確に掴みながら、主力ブランド群を軸とした幅広い商品戦略や、チャンネル別の戦略強化による売上規模の拡大を図ってまいります。また、生産の合理化・効率化によるいっそうの収益力向上を図ることを目的に、工場再編も視野に入れながら段階的に生産体制新構築を進めてまいります。さらに、生産部門のローコストオペレーション、サプライチェーンマネジメントの強化による経営の効率化をいっそう推進してまいります。

こうしたなかで、中長期的な収益力・企業力拡大に向けた、設備、IT分野、人材、新規事業に対する積極的な投資を引き続き実施し、将来にわたる事業基盤の強化を図ってまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高 1,734 億円（前年同期比 3.7%増）、営業利益 67 億 5 千万円（前年同期比 7.5%増）、経常利益 65 億円（前年同期比 13.3%増）、当期純利益 32 億 5 千万円（前年同期比 0.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は80億6千4百万円(前連結会計年度に比べ9億7千1百万円減少)となりました。当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務・未払金による資金の増減がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金の増加が主たる内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は63億1千2百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は47億3千9百万円となりました。これは主に配当金の支払いと借入金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より29億1千9百万円減少して、35億6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第155期 平成15年3月期	第156期 平成16年3月期	第157期 平成17年3月期	第158期 平成18年3月期	第159期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	36.8	38.0	42.2	42.3	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	43.0	56.0	65.8	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	4.4	2.6	2.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	24.5	37.3	49.4	46.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度実績を若干上回る資金の増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、食料品製造事業の主力品を主体とした製造設備への設備投資により、当連結会計年度実績を若干上回る資金を使用する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いと自己株式の取得がありますが、借入金の増加(純額)により当連結会計年度実績より増加する予定であります。なお、有利子負債の残高は、当連結会計年度末に比べ30億円程度増加し、185億円程度になる予定であります。

以上の結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より15億円程度増加を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、さらに業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力のさらなる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、1株につき6円の配当をおはかりすることといたしました。

なお、次期の配当金につきましても、1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社15社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

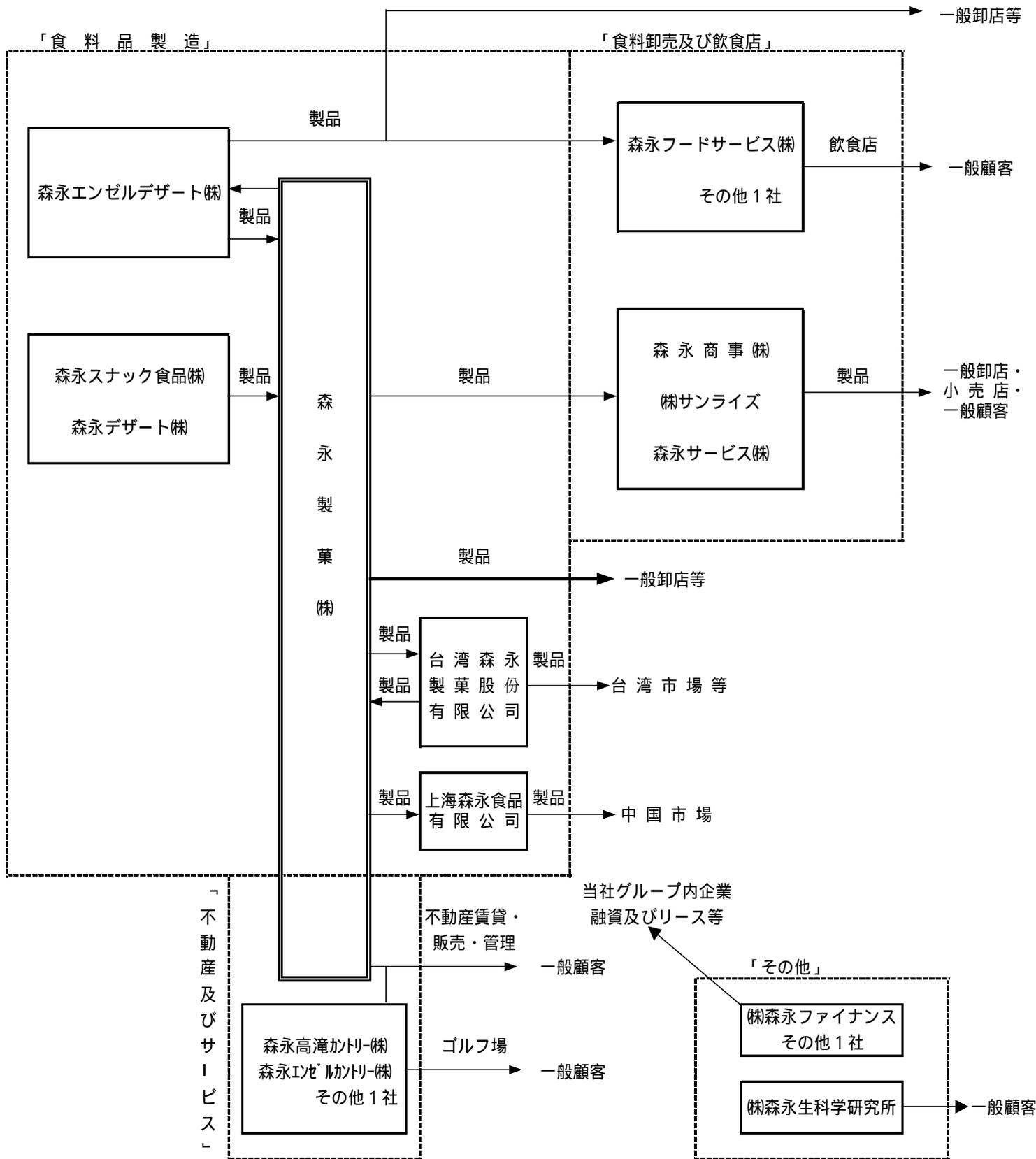
持分法適用の非連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)は、売上高の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) (会社数 5社)		
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	森永フードサービス(株) (会社数 1社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	(有)エンゼルリゾート 蓼科管理 (会社数 1社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 13社	非連結子会社 2社	関連会社 1社

(注)非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業価値拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進して高収益安定企業の実現を早急に目指してまいります。

()利益の源泉である売上の規模をさらに拡大し、収益構造の基盤を一段と強固なものにしてまいります。

()現業部門の主力である食料品製造事業は、主力ブランドを核としたブランドマネジメントを推進して収益力拡大を図ってきましたが、よりいっそう選択と集中を進め、経営の効率化を高めるなかで企業力の向上を目指してまいります。

主力品を中心にマーケティング投資・設備投資などの経営資源を傾斜配分して、主力品の構成比を高めることにより、経営効率向上を図ってまいります。

研究開発力の強化、マーケターの養成、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、マーケティング力の向上にいっそう力を注いでまいります。

生産・営業の連携を強化し、鮮度重視、最適生産・最適在庫を目的とした効率的なサプライチェーンマネジメントを推進してまいります。

間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築などにより、一段と戦略的かつ効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

()生産体制の新構築により原価低減を図り、大幅な利益率の改善を目指します。具体的には、現状より5%程度の原価低減が可能となる生産体制を構築すべく、工場再編も視野に入れたラインの統廃合などの施策を展開してまいります。

()成長分野への事業拡大として、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客のニーズを的確に把握し、当社グループコア技術とブランド力を活かした機能性付加価値商品の開発・育成と新しい「食」を創造してまいります。また、「天使の健康」シリーズなど、通販事業の強化・拡大を図ってまいります。

()グローバル戦略構想の一環として進出した中国での現地製造および販売を確固たるものとし、さらにアジア市場への展開を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。こうしたなか、現在伸び悩んでいる売上高を早期に回復し、同時にプロダクトミックスを改善する取り組みが必要となっております。そのために、消費者のニーズを的確に掴みながら、主力ブランド群を軸とした幅広い商品戦略や、チャネル別の戦略強化による売上規模の拡大を図ってまいります。また、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。なかでも次期主力ブランドの育成は収益力の維持・向上に不可欠であり、急務となっております。

一方、原材料高騰など時代環境の変化にスピードをもって対応すべく、情報収集に努め、引き続き購買力の強化を図るとともに、さらなるローコストオペレーションによる原価の低減を推進してまいります。あわせて、生産の合理化・効率化によるいっそうの収益力向上を図ることを目的に、工場再編も視野に入れながら段階的に生産体制新構築を進めてまいります。

さらに、効率的なサプライチェーンマネジメント体制を早期に機能させ、最適生産・最適在庫の実現を図るべく引き続き取り組みを進めてまいります。

こうした商品戦略、生産戦略、販売戦略など全社的な戦略機能の連携をいっそう強め、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルを高めることで、より大きな価値と感動を提供してまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応して、「少子高齢化」「健康」をキーワードとした「天使の健康」シリーズの通販事業を展開しておりますが、さらに研究開発機能を強化し、新たな成長分野への取り組みに拍車をかけてまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）での「ハイチュウ」事業を早期に成功させ、他地域への展開を図ってまいります。

お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざして、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

特に品質の安全性確保につきましては、当社グループは食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の導入・強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく体制を整備し、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	47,108	34.7	45,842	34.9	1,266
現金及び預金	4,521		7,440		2,919
受取手形及び売掛金	21,772		18,168		3,604
たな卸資産	13,989		13,061		928
繰延税金資産	2,156		2,030		126
その他	4,680		5,332		652
貸倒引当金	12		190		178
固定資産	88,797	65.3	85,562	65.1	3,235
有形固定資産	60,878	44.8	59,643	45.4	1,235
建物及び構築物	21,490		22,086		596
機械装置及び運搬具	16,514		14,668		1,846
土地	21,844		21,833		11
その他	1,028		1,055		27
無形固定資産	404	0.3	399	0.3	5
投資その他の資産	27,514	20.2	25,519	19.4	1,995
投資有価証券	26,303		24,333		1,970
繰延税金資産	343		310		33
その他	1,787		2,036		249
貸倒引当金	920		1,161		241
資産合計	135,905	100.0	131,404	100.0	4,501
(負債の部)		%		%	
流動負債	53,130	39.1	40,902	31.1	12,228
支払手形及び買掛金	16,799		14,858		1,941
短期借入金	14,325		6,574		7,751
未払金	9,506		9,251		255
未払法人税等	2,310		534		1,776
賞与引当金	2,043		2,169		126
その他	8,145		7,513		632
固定負債	23,588	17.4	34,164	26.0	10,576
長期借入金	1,208		12,255		11,047
繰延税金負債	7,456		6,894		562
退職給付引当金	6,794		6,591		203
役員退職慰労金引当金	208		260		52
受入敷金・保証金	7,920		8,161		241
その他	0		0		0
負債合計	76,719	56.5	75,066	57.1	1,653

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(少数株主持分)		%		%	
少数株主持分	-	-	705	0.5	-
(資本の部)		%		%	
資本金	-	-	18,612	14.2	-
資本剰余金	-	-	17,191	13.1	-
利益剰余金	-	-	11,791	9.0	-
その他有価証券評価差額金	-	-	8,546	6.5	-
為替換算調整勘定	-	-	314	0.2	-
自己株式	-	-	194	0.1	-
資本合計	-	-	55,632	42.3	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	131,404	100.0	-
(純資産の部)		%		%	
株主資本	49,239	36.2	-	-	-
資本金	18,612	13.7	-	-	-
資本剰余金	17,192	12.7	-	-	-
利益剰余金	13,677	10.1	-	-	-
自己株式	243	0.2	-	-	-
評価・換算差額等	9,222	6.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	9,485	7.0	-	-	-
繰延ヘッジ損益	4	0.0	-	-	-
為替換算調整勘定	267	0.2	-	-	-
少数株主持分	724	0.5	-	-	-
純資産合計	59,186	43.5	-	-	-
負債純資産合計	135,905	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	167,235	100.0	170,920	100.0	3,685
売上原価	86,919	52.0	86,866	50.8	53
売上総利益	80,316	48.0	84,054	49.2	3,738
販売費及び一般管理費	74,036	44.3	75,066	43.9	1,030
営業利益	6,280	3.8	8,987	5.3	2,707
営業外収益	544	0.3	586	0.3	42
受取利息	6		2		4
受取配当金	258		265		7
持分法による投資利益	7		-		7
その他	271		318		47
営業外費用	1,086	0.6	781	0.5	305
支払利息	174		180		6
たな卸資産処分損	710		405		305
持分法による投資損失	-		15		15
その他	202		180		22
経常利益	5,737	3.4	8,793	5.1	3,056
特別利益	659	0.4	2,336	1.4	1,677
固定資産売却益	2		730		728
投資有価証券売却益	458		1,152		694
貸倒引当金戻入益	189		158		31
その他	9		295		286
特別損失	773	0.5	13,067	7.6	12,294
固定資産除売却損	758		735		23
減損損失	-		12,195		12,195
その他	15		136		121
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	5,624	3.4	1,936	1.1	7,560
法人税、住民税及び事業税	2,560	1.5	659	0.4	1,901
法人税等調整額	217	0.1	177	0.1	394
少数株主利益	45	0.0	44	0.0	1
当期純利益又は当期純損失()	3,235	1.9	2,818	1.6	6,053

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		17,189
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金期末残高		17,191
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		15,961
利益剰余金減少高		
配当金	1,351	
役員賞与	0	
当期純損失	2,818	4,169
利益剰余金期末残高		11,791

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	18,612	17,191	11,791	194	47,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,350		1,350
当期純利益			3,235		3,235
自己株式の取得				51	51
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,885	48	1,838
平成19年3月31日残高	18,612	17,192	13,677	243	49,239

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,546	-	314	8,231	705	56,338
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,350
当期純利益						3,235
自己株式の取得						51
自己株式の処分						3
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	939	4	46	990	18	1,009
連結会計年度中の変動額合計	939	4	46	990	18	2,847
平成19年3月31日残高	9,485	4	267	9,222	724	59,186

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕 金 額	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	5,624	1,936	7,560
2. 減価償却費	4,888	4,509	379
3. 退職給付引当金の増減額	118	289	407
4. 役員退職慰労金引当金の減少額	52	36	16
5. 賞与引当金の減少額	135	29	106
6. 貸倒引当金の減少額	419	184	235
7. 受取利息及び受取配当金	265	268	3
8. 支払利息	174	180	6
9. 持分法による投資損益	7	15	22
10. 投資有価証券売却益	458	1,152	694
11. 固定資産売却益	2	730	728
12. 固定資産除却損	608	518	90
13. 固定資産売却損	149	216	67
14. 減損損失	-	12,195	12,195
15. 売上債権の増減額	3,581	629	4,210
16. たな卸資産の増加額	913	781	132
17. 仕入債務の増減額	1,932	337	2,269
18. その他の流動資産の減少額	629	264	365
19. その他の投資の減少額	244	358	114
20. 未払金の増減額	238	1,033	1,271
21. その他の流動負債の増減額	207	427	634
22. 受入敷金・保証金の減少額	240	1,129	889
23. その他の増減(純額)	17	47	64
小 計	8,757	10,504	1,747
24. 利息及び配当金の受取額	265	268	3
25. 利息の支払額	172	182	10
26. 法人税等の支払額	784	1,554	770
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,064	9,035	971
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	24	1,024	1,000
2. 定期預金の払出による収入	24	24	-
3. 有形固定資産の取得による支出	6,080	5,488	592
4. 有形固定資産の売却による収入	12	950	938
5. 無形固定資産の取得による支出	34	27	7
6. 投資有価証券の取得による支出	780	907	127
7. 投資有価証券の売却による収入	821	1,409	588
8. 貸付けによる支出	1	0	1
9. 貸付金の回収による収入	6	1	5
10. その他の増減(純額)	255	194	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,312	5,257	1,055
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	3,179	2,275	5,454
2. 長期借入金の返済による支出	123	3,154	3,031
3. 自己株式の取得による支出	51	59	8
4. 自己株式の売却による収入	3	4	1
5. 配当金の支払額	1,350	1,351	1
6. 少数株主への配当金の支払額	39	57	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,739	2,342	2,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	49	31
現金及び現金同等物の増減額	2,968	1,485	4,453
現金及び現金同等物の期首残高	6,425	4,875	1,550
連結範囲変更による増加額	49	65	16
現金及び現金同等物の期末残高	3,506	6,425	2,919

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社 (主要会社名 森永スナック食品(株))
 非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)

持分法適用の非連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)は、売上高の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)
 関連会社 1社 ((株)キャロットサービス)

当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。
 非連結子会社 森永エンゼルカントリー(株) (連結子会社に変更)

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は58,457百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		101,270百万円	100,749百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 投資その他の資産の「その他」	232百万円	238百万円 3百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産 投資有価証券	3,443百万円 1,442百万円	8,058百万円 1,584百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	短期借入金 流動負債の「その他」 (従業員預り金)	46百万円 398百万円	198百万円 394百万円
	長期借入金	208百万円	255百万円
4. 偶発債務	保証債務 従業員 その他	240百万円 9百万円	301百万円 12百万円
5. コミットメントライン契約			
	当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
	借入実行残高	500百万円	4,000百万円
	借入未実行残高	9,500百万円	6,000百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理			
	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。		
	受取手形	64百万円	
	支払手形	344百万円	
	流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	22百万円	

(連結損益計算書関係)		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	販 売 促 進 費	34,891百万円	35,381百万円
	広 告 宣 伝 費	7,064百万円	8,051百万円
	運 賃	6,233百万円	6,213百万円
	貸倒引当金繰入額	2百万円	18百万円
	給 料 手 当	9,624百万円	9,358百万円
	賞与引当金繰入額	1,198百万円	1,290百万円
	退 職 給 付 費 用	1,312百万円	1,363百万円
	減 価 償 却 費	553百万円	540百万円
2. 研究開発費の金額	一般管理費に含まれる研究開発費	2,128百万円	2,051百万円
3. 固定資産売却益の内訳			
	土 地		720百万円
	そ の 他	2百万円	9百万円
	合 計	2百万円	730百万円
4. 固定資産除売却損の内訳			
	除 却 損		
	建 物 及 び 構 築 物	339百万円	177百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	252百万円	309百万円
	土 地(注)		17百万円
	そ の 他	17百万円	14百万円
	合 計	608百万円	518百万円
	(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。		
	売 却 損		
	建 物 及 び 構 築 物	3百万円	25百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	143百万円	182百万円
	そ の 他	1百万円	8百万円
	合 計	149百万円	216百万円
5. 減損損失の内訳			
	前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)			
		土地	建物及び構築物	その他	合計
千葉県富津市	ゴルフ場資産	2,923	320	3	3,247
千葉県市原市	ゴルフ場資産	5,913	2,677	174	8,765
千葉県市原市	集合住宅	-	172	1	173
東京都港区	店舗	-	-	9	9
	合 計	8,836	3,170	187	12,195

(注)上記の資産グループにおいて、「場所：東京都港区、用途：店舗」の資産グループのセグメントは、「食料卸売及び飲食店」であります。その他の資産グループのセグメントは、「不動産及びサービス」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	869,419	171,326	12,924	1,027,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株主の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,350	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額 1,619百万円
(ロ) 1株当たり配当額 6.00円
(ハ) 基準日 平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	4,521百万円	7,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015百万円	1,015百万円
現金及び現金同等物	<u>3,506百万円</u>	<u>6,425百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,175	18,836	2,669	554	167,235	-	167,235
(2)セグメント間の内部売上高	4,176	1,469	161	70	5,877	(5,877)	-
計	149,351	20,305	2,830	625	173,113	(5,877)	167,235
営業費用	143,946	19,805	2,112	554	166,417	(5,462)	160,955
営業利益	5,405	500	718	71	6,695	(414)	6,280
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	108,828	5,983	18,029	1,124	133,965	1,939	135,905
減価償却費	4,639	33	195	20	4,888	-	4,888
資本的支出	6,563	17	55	30	6,666	-	6,666

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,231	18,343	2,807	539	170,920	-	170,920
(2)セグメント間の内部売上高	4,205	1,366	162	68	5,802	(5,802)	-
計	153,436	19,710	2,969	607	176,722	(5,802)	170,920
営業費用	145,181	19,178	2,388	541	167,289	(5,356)	161,932
営業利益	8,255	531	580	66	9,433	(445)	8,987
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	102,929	5,178	18,028	947	127,083	4,321	131,404
減価償却費	4,170	41	277	20	4,509	-	4,509
減損損失	-	9	12,185	-	12,195	-	12,195
資本的支出	4,786	59	76	19	4,942	-	4,942

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造

食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3)配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 480百万円、前連結会計年度 506百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

(4)全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 7,929百万円、前連結会計年度 10,121百万円であり、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

当連結会計年度

前連結会計年度

(1)流動資産

繰延税金資産

未払費用否認額(販売促進費)	832百万円	828百万円
賞与引当金	812百万円	822百万円
その他の	560百万円	379百万円
小計	2,204百万円	2,030百万円
評価性引当額	48百万円	
繰延税金資産合計	2,156百万円	2,030百万円

(2)固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	437百万円	350百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円	25百万円
その他の	32百万円	37百万円
小計	496百万円	413百万円
評価性引当額	152百万円	102百万円
繰延税金資産合計	343百万円	310百万円

(3)固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	4,920百万円	5,028百万円
その他有価証券評価差額金	6,026百万円	5,407百万円
退職給付信託設定益否認額	456百万円	456百万円
その他の	796百万円	946百万円
繰延税金負債合計	12,199百万円	11,839百万円

(控除される繰延税金資産)

退職給付引当金	2,216百万円	2,217百万円
減損損失(土地勘定)	1,371百万円	1,371百万円
未実現固定資産売却益	771百万円	773百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	312百万円	379百万円
その他の	564百万円	666百万円
小計	6,143百万円	6,316百万円
評価性引当額	1,400百万円	1,371百万円
繰延税金資産合計	4,743百万円	4,944百万円
繰延税金負債の純額	7,456百万円	6,894百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	9,003	24,606	15,603
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	9,003	24,606	15,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	58	42	15
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	58	42	15
合 計	9,062	24,649	15,587

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	821	458	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式	1,420

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	8,606	22,640	14,033
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1	2	0
小 計	8,608	22,643	14,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	33	24	8
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	33	24	8
合 計	8,641	22,667	14,025

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,409	1,152	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式	1,428

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
これに加えて当社は適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	19,249百万円	19,670百万円
年金資産	13,063百万円	12,270百万円
未積立退職給付債務	6,185百万円	7,400百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,546百万円	2,723百万円
未認識数理計算上の差異	139百万円	482百万円
連結貸借対照表計上額純額	4,778百万円	4,194百万円
前払年金費用	2,015百万円	2,397百万円
退職給付引当金	6,794百万円	6,591百万円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	920百万円	876百万円
利息費用	455百万円	485百万円
期待運用収益	306百万円	280百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,192百万円	1,184百万円
数理計算上の差異の費用処理額	115百万円	182百万円
退職給付費用	2,376百万円	2,449百万円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.59円	1株当たり純資産額	205.99円
1株当たり当期純利益金額	11.98円	1株当たり当期純損失金額	10.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	59,186	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	724	-
(うち少数株主持分)	(724)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,461	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	269,921	-

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,235	2,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	3,235	2,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	269,997	270,156

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	84,031	2.6
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	9,888	14.5
	冷 菓 アイスクリームほか	20,184	+1.6
	健 康 ゼリー飲料ほか	8,247	1.9
合 計		122,351	3.0

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.前連結会計年度まで、「食料品製造」の食品部門に計上していた「ウイダーinゼリー」を、当連結会計年度より健康部門に移管しております。前年同期比は、「ウイダーinゼリー」を組替の上、算定しております。

3.前連結会計年度まで、「食料品製造」のその他に含めて記載していた健康部門を当連結会計年度より健康部門として独立掲記しております。

(受注状況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	88,755	3.0
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	12,801	6.6
	冷 菓 アイスクリームほか	21,272	+3.1
	健 康 ゼリー飲料ほか	20,472	5.5
	そ の 他	1,872	+7.5
	小 計	145,175	2.7
食料卸売及び飲食店		18,836	+2.7
不動産及びサービス		2,669	4.9
そ の 他		554	+2.9
合 計		167,235	2.2

(注)1.前連結会計年度まで、「食料品製造」の食品部門に計上していた「ウイダーinゼリー」を、当連結会計年度より健康部門に移管しております。前年同期比は、「ウイダーinゼリー」を組替の上、算定しております。

2.前連結会計年度まで、「食料品製造」のその他に含めて記載していた健康部門を当連結会計年度より健康部門として独立掲記しております。

(リース取引関係)(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引)(ストック・オプション等)(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																				
<p>自己株式の取得 (会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成 19 年 4 月 24 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>5,000,000 株 (上限とする)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数に対する割合 1.84%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>1,600 百万円 (上限とする)</td> </tr> </table> <p>取得する期間 平成 19 年 4 月 25 日～平成 19 年 5 月 31 日</p> <p>取得方法 東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引)による買付けを予定</p> <p>2. 実施内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 取得した株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得した株式の総数</td> <td>5,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価格</td> <td>1 株につき 270 円</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得価額の総額</td> <td>1,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 取得日</td> <td>平成 19 年 5 月 8 日</td> </tr> <tr> <td>(6) 取得方法</td> <td>東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引)による買付け</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	5,000,000 株 (上限とする)		(発行済株式総数に対する割合 1.84%)	株式の取得価額の総額	1,600 百万円 (上限とする)	(1) 取得した株式の種類	当社普通株式	(2) 取得した株式の総数	5,000,000 株	(3) 取得価格	1 株につき 270 円	(4) 取得価額の総額	1,350 百万円	(5) 取得日	平成 19 年 5 月 8 日	(6) 取得方法	東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引)による買付け	該当事項はありません。
取得する株式の種類	当社普通株式																				
取得する株式の総数	5,000,000 株 (上限とする)																				
	(発行済株式総数に対する割合 1.84%)																				
株式の取得価額の総額	1,600 百万円 (上限とする)																				
(1) 取得した株式の種類	当社普通株式																				
(2) 取得した株式の総数	5,000,000 株																				
(3) 取得価格	1 株につき 270 円																				
(4) 取得価額の総額	1,350 百万円																				
(5) 取得日	平成 19 年 5 月 8 日																				
(6) 取得方法	東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引)による買付け																				

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	40,130	31.3	39,619	31.7	511
現金及び預金	1,720		4,872		3,152
受取手形	149		153		4
売掛金	18,978		15,854		3,124
たな卸資産	12,467		11,785		682
前払費用	2,926		3,493		567
繰延税金資産	1,949		1,869		80
その他	1,939		1,840		99
貸倒引当金	1		249		248
固定資産	88,005	68.7	85,305	68.3	2,700
有形固定資産	56,583	44.2	55,409	44.4	1,174
建物	17,076		17,515		439
構築物	1,492		1,556		64
機械及び装置	13,796		12,035		1,761
車両運搬具	23		29		6
工具・器具・備品	369		349		20
土地	23,416		23,416		-
建設仮勘定	407		505		98
無形固定資産	368	0.3	349	0.3	19
投資その他の資産	31,054	24.2	29,546	23.7	1,508
投資有価証券	26,040		24,061		1,979
関係会社株式	4,738		4,735		3
長期貸付金	1		7		6
その他	1,743		1,991		248
貸倒引当金	787		1,028		241
投資評価引当金	682		220		462
資産合計	128,136	100.0	124,924	100.0	3,212
(負債の部)		%		%	
流動負債	46,879	36.6	35,359	28.3	11,520
支払手形	944		981		37
買掛金	13,605		12,076		1,529
短期借入金	11,546		4,123		7,423
未払金	8,921		8,655		266
未払法人税等	2,077		216		1,861
未払消費税等	365		304		61
未払費用	2,776		2,811		35
預り金	2,608		2,445		163
賞与引当金	1,607		1,749		142
その他	2,425		1,993		432
固定負債	19,663	15.3	30,520	24.4	10,857
長期借入金	1,208		12,255		11,047
繰延税金負債	7,958		7,573		385
退職給付引当金	5,610		5,614		4
役員退職慰労金引当金	176		226		50
受入敷金・保証金	4,709		4,849		140
その他	0		0		0
負債合計	66,542	51.9	65,879	52.7	663

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金	-	-	18,612	14.9	-
資本剰余金	-	-	17,191	13.8	-
資本準備金	-		17,186		-
その他資本剰余金	-		4		-
利益剰余金	-	-	15,153	12.1	-
任意積立金	-		14,548		-
当期末処分利益	-		605		-
その他有価証券評価差額金	-	-	8,282	6.6	-
自己株式	-	-	194	0.2	-
資本合計	-	-	59,045	47.3	-
負債及び資本合計	-	-	124,924	100.0	-
(純資産の部)		%		%	
株主資本	52,359	40.9	-	-	-
資本金	18,612	14.5	-	-	-
資本剰余金	17,192	13.4	-	-	-
資本準備金	17,186		-		-
その他資本剰余金	5		-		-
利益剰余金	16,797	13.1	-	-	-
その他利益剰余金	16,797		-		-
別途積立金	7,000		-		-
固定資産圧縮記帳積立金	7,538		-		-
繰越利益剰余金	2,259		-		-
自己株式	243	0.2	-	-	-
評価・換算差額等	9,234	7.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	9,229		-		-
繰延ヘッジ損益	4		-		-
純資産合計	61,593	48.1	-	-	-
負債純資産合計	128,136	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	146,715	100.0	151,759	100.0	5,044
売上原価	74,710	50.9	75,738	49.9	1,028
売上総利益	72,004	49.1	76,020	50.1	4,016
販売費及び一般管理費	66,371	45.2	68,096	44.9	1,725
営業利益	5,633	3.8	7,923	5.2	2,290
営業外収益	621	0.4	697	0.5	76
受取利息	1		1		0
受取配当金	330		380		50
その他	290		314		24
営業外費用	1,015	0.7	703	0.5	312
支払利息	162		175		13
たな卸資産処分損	702		389		313
その他	151		138		13
経常利益	5,239	3.6	7,917	5.2	2,678
特別利益	718	0.5	2,502	1.6	1,784
固定資産売却益	2		730		728
投資有価証券売却益	458		1,129		671
貸倒引当金戻入益	257		339		82
その他	0		303		303
特別損失	1,198	0.8	13,670	9.0	12,472
固定資産除売却損	728		9,556		8,828
減損損失	-		3,979		3,979
投資評価引当金繰入額	462		-		462
その他	8		134		126
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	4,759	3.2	3,249	2.1	8,008
法人税、住民税及び事業税	2,082	1.4	166	0.1	1,916
法人税等調整額	316	0.2	6	0.0	310
当期純利益又は当期純損失()	2,993	2.0	3,409	2.2	6,402
前期繰越利益	-		4,014		-
当期末処分利益	-		605		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書**利益処分計算書**

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額
当期末処分利益	605
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	186
合 計	791
これを次のとおり処分いたします。	
利益処分額	
配当金	1,350 (1株につき 5円)
固定資産圧縮記帳積立金	340
合 計	1,691
次期繰越損失	899

株主資本等変動計算書

当事業年度

(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株	株 主 本 計
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					別 途 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	18,612	17,186	4	17,191	7,000	7,548	605	15,153	194	50,763
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							1,350	1,350		1,350
利益処分による固定資産 圧縮記帳積立金の取崩(注)						186	186	-		-
利益処分による固定資産 圧縮記帳積立金の積立(注)						340	340	-		-
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩						165	165	-		-
当期純利益							2,993	2,993		2,993
自己株式の取得									51	51
自己株式の処分			0	0					2	3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	10	1,653	1,643	48	1,595
平成19年3月31日残高	18,612	17,186	5	17,192	7,000	7,538	2,259	16,797	243	52,359

	評価・換算差額等			純資産 合計
	そ の 他 有 価 証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,282	-	8,282	59,045
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,350
利益処分による固定資産 圧縮記帳積立金の取崩(注)				-
利益処分による固定資産 圧縮記帳積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩				-
当期純利益				2,993
自己株式の取得				51
自己株式の処分				3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	947	4	952	952
事業年度中の変動額合計	947	4	952	2,548
平成19年3月31日残高	9,229	4	9,234	61,593

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。